

新はつかいち

2018年11月号
日本共産党
廿日市委員会
No. (37) 0171
大畑美紀
植木京子

＊ひとりで悩まずお気軽に相談を＊
日本共産党無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時～

西部地区事務所
37-0171

相談の予約は
↑事務所または
大畑美紀
☎74-2310

燃えるごみ用の袋 4501枚が45円に 2020年4月から家庭ごみ処理有料化

賛成多数で可決
廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例の一部を改正する条例

指定袋1袋につき (10=1円)
100...10円 200...20円
300...30円 450...45円



「家庭系可燃ごみ処理有料化の中止を求める」
請願 (紹介議員大畑) は不採択に

家庭系可燃ごみ有料化の中止を求める請願 (請願趣旨省略)
・家庭系可燃ごみ袋代へ処理手数料を加算しないでください。
・市民と事業者、行政の協力でいっそうのごみ減量化、分別回収・資源化をすすめてください。

「ごみ問題を考える市民の会」の請願署名は本会議初日に3,066筆、その後最終日には合計5,073筆になりました。
条例案と請願は一括で、討論のうち、条例案は賛成多数で可決、請願は賛成少数で不採択となりました。
有料化すべきではないとして条例に反対し、請願に賛成したのは、大畑・石塚・広畑・林・徳原・高橋・栗栖・小泉議員の8人です。

大畑議員討論要旨
有料化で不適切な自家処理が増えるおそれがある。「受益」という考え方は間違っている。市が目的とする「負担の公平」とはならない。減量化・資源化をいっそう推進することが先。多量のごみを出さざるを得ない製造流通などの在り方を見直すべきだ。

予算委員会
大畑議員は一般会計補正予算のうち、ごみ有料化関連の費用(ごみ減量化啓発・有料化周知パンフレット印刷製本・配布等209万2千円)を削除する修正案を提出。修正案は賛成少数(賛成8:請願に賛成の議員と同じ)で、原案可決とされました。

9月議会報告 9月11日～28日



大畑美紀市議

条例改正

新ごみ処理施設
名称は はつかいちエネルギークリーンセンターに
31年4月～本格稼働予定

31年4月に供用開始される新施設の名称を「はつかいちエネルギークリーンセンター」として、廃棄物処理施設に追加し、佐伯クリーンセンター・佐伯一般廃棄物最終処分場・大野清掃センターを廃止する条例改正案が可決されました。
新施設は、12月中旬に試運転のため廿日市・大野地域の家庭系ごみの一部が搬入されます。(補正予算520万9千円)

条例

市役所内全面禁煙に 公共施設における禁煙等推進条例

受動喫煙による悪影響から市民を守ることを目的として、市が設置した公共施設では、喫煙のための灰皿等の器具や設備を設置してはならないとするものです。規定が適用されない施設としては、スパ・羅漢・吉和魅惑の里・岩倉アームパーク等の観光施設、火葬場、市営住宅、消防団車庫・格納庫等があります。賛成多数で可決(反対)大畑議員は賛成しました。

◆市民活動センターおとの設置 大野支所建物内に市民活動センターを設置。研修室3室とミーティングゾーン、ワークスペースがあります。

◆宮島おもてなしトイレ 工事請負契約の締結

本造2階建て 延べ面積504.28㎡
[請負金額] 2億6568万円

◆大野東部公園整備工事(土地造成) 大野地内 深江三丁目とちゅうじパークの間にある土地を造成。

[請負金額] 3億1104万円
[請負者] 株式会社 松山

一般会計補正予算 主なもの

小中学校 31年度中に 全普通教室にエアコン設置へ

専決処分も含め、災害復旧関連の費用が多く計上されました。また、危険なブロック塀撤去費用、小中学校のエアコン設置費用も予算化されました。

7月7日専決処分

■7月豪雨に伴う災害復旧費
1億107万2千円

農地・農業施設・林道・土木・小学校施設(佐方小学校)災害復旧事業。

7月13日専決処分

■ブロック塀撤去工事請負費
宮内保育園外 149万円 佐方小学校500万円

9月補正予算

■7月豪雨に伴う災害復旧費
1億7305万9千円

専決処分に続いて計上。佐方小学校追加も。

■公共施設の危険ブロック塀等対応

専決処分以外の箇所。 904万円

債務負担行為補正

■空調設備の整備及び維持管理に要する費用
平成30年度から44年度まで
小学校 10億1800万円
中学校 4億6100万円

設計・施工・維持管理を一括して委託するDBO方式でエアコンを設置。31年度中に全普通教室と、特別教室は約3割に設置予定。

12月定例会は、12月4日(火)開会予定です。

しんぶん赤旗報道にJCC賞
日本ジャーナリスト協会が、優れたジャーナリスト活動を表彰する今年度のJCC賞に、しんぶん赤旗政治部、外信部の「米の核削減 日本が反対 弾頭の最新鋭化も促す」「沖縄に核」日本共産党、09年、米の貯蔵庫建設提案に「一連の報道が選ばれました。」

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗
日刊 月 3497円
日曜版 月 823円

太陽光発電施設建設で山林開発

住民が安心できる環境基準を

大畑 メガソーラー建設計画による山林開発で、降雨時の土砂流出や河川の濁りが発生している。パネル設置後の自然環境・

① 本市に関係する開発箇所の現状と市の対応を問う。
② 昨年の一般質問で他自治体の先進事例を示し、市に適切な規制を求めた。「研究したい」との答弁後、研究の結果はどうか。

大野地域の嵐谷地内は、防災対策工事が行われているが、7月豪雨により再度大竹市道などに土砂が流出し、対応に日数を要したため工期が遅れ、10月完了の見込みである。

野貝原地内は旧のうが高原跡地を造成するもので、調整池工事内容を変更する必要があり、林地開発許可の変更を行うよう指導している。

後も多くの懸念があります。環境にやさしい自然エネルギーであるはずの太陽光発電が環境に負荷をかけることになってはいけない。広島県の森林審議会では委員から「C吸収源としては森林を存続しておいた方が有効ではないか。」との発言も。より厳しい法規制・環境基準が必要です。

メガソーラーによる林地開発は各地でトラブルになっている例が多く、独自に条例や要綱をひたすら自治体で増えています。問題になっているのは、土砂の流出だけでなく、工事に使用する大量の再生砕石から染み出る物質等が河川の水質に与える影響です。また、パネル設置後、赤電線による影響も懸念されています。

佐伯地域(玖島の三次山(みつきやま)地内と湯来町にまたがる開発箇所は、造成工事で濁り水が河川に流出し、本市職員が現地確認し対策を依頼。開発許可をしている広島県からも対策を指導した。玖島地区コミュニティ推進協議会から玖島地区全体の説明会開催の要望があり、事業者により水質検査の実施や、説明会開催などの対応が行われる。

② 太陽光発電設備の設置に関する条例や要綱を制定し、電気事業者を指導しているのは全国の自治体の1割程度である。それらは、関係法令を遵守させることが主眼であり、発電事業自体を規制するものではない。関係法令に違反する悪質な事業者があれば、指導していきたい。環境省では、太陽光発電を環境アセスメントの対象にしようとする動きがある。

7月豪雨の経験から

災害時の体制・対応の見直しは

大畑 ① 復旧費用40万円以下の農地災害には国庫補助がない。庄原市は費用の4分の3を補助している。本市でも補助制度を、

② 水害を招きかねない河川の堆積土・支障木等を除去する浸透の予算増を。
③ 砂防ダムの修理や土砂撤去についての考えと対処を問う。

大畑 ① 国庫補助の基準を満たしていない農地災害復旧事業は自己負担という今までの方針では、耕作放棄地の増加が懸念されるため、本市独自の補助制度を制定し農地の保全を図る。(今回は補正予算で対応)

② 県とも調整のうえ河川浸透を強化したい。
③ 砂防ダムは土石流を食い止めるほか、土砂を貯めて渓流の勾配を緩やかにし一度に大量の土砂が流されることを抑制する。土砂撤去は計画の砂防ダムがすべて完成している渓流では必要ないが、整備率の低い渓流では総合的に判断する。治山ダムは背後地が土砂で満たされ斜面の崩壊を抑制し、勾配が緩くなることで上流側に溪畔林や緑地が形成されることを期待しているため一般的に上流の土砂撤去は行わない。本市の砂防ダムは新たな土砂の流出や堰堤(えんてい)の損壊は確認されていない。砂防ダムの修理は県が5年に1回のアセットマネジメント定期点検で判断し、補修している。本市の治山ダムは一応異常なしと報告を受けたが、修理の有無は県の今後の調査による。



このほか、職員体制、避難情報の伝達、避難所の改善・個人所有のプロック塀改修、ライフラインの在り方等についても質問しました。

砂防ダム(砂防法による砂防事業土砂をせき止め、災害を防止する) 治山ダム(森林法による治山事業)土砂の流出を防ぎ、森林を維持・造成する。

市営住宅

住戸の改善・入居基準の緩和を

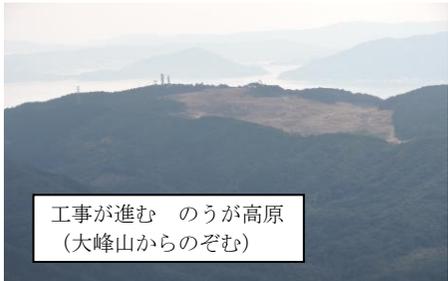
大畑 市の住宅整備基本計画について問う。

① 住まいの貧困をなくすため、また、災害被災者の住居としても余裕ストックが必要だがどうか。
② 老朽化している住宅が多いが建て替え計画があるのは廿日市地域だけである。よりよい居住環境にすべきではないか。

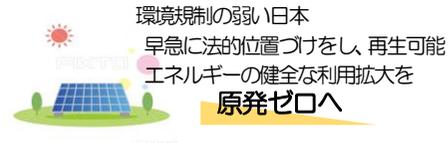
③ 計画には「高齢者の支援」「子育て世代の居住の支援」「定住促進」があるが、現行の所得基準は厳しすぎるため、空いているのに入居できないという声を聞く。一部で行っている市内住所要件の緩和だけでなく、所得制限の緩和も必要ではないか。

大畑 ① 公営住宅供給が必要な推計世帯数と公営住宅の供給数を比べるとすべての地域で充足している。災害時は民間賃貸住宅の借上げや応急仮設住宅など、迅速に対応したい。

② 今年度の、計画の見直しでは供給目標やまちづくりの方向性などを踏まえ必要な改修や建替え等を検討したい。
③ 入居要件の緩和や単独施策住宅の整備は現時点では考えていない。住民ニーズや福祉・定住等の関連施策の状況を踏まえ、必要に応じ空き部屋となつている公営住宅の活用を検討したい。



工事が進む のうが高原 (大峰山からのぞむ)



環境規制の弱い日本 早急に法的位置づけをし、再生可能エネルギーの健全な利用拡大を 原発ゼロへ

廿日市市内のメガソーラー計画地

Table with 5 columns: 場所, 発電事業者, 敷地面積 (ha), 造成面積 (ha), 発電出力 (kw). Rows include 玖島三次山他, 宮内字野貝原, and 大野字嵐谷.

(数字は予定) 資源エネルギー庁のホームページと市からの聞き取りによるものです。

家庭こみの有料化についての一般質問は6月議会で行いました